ダイワ日本株ニュートラル・ファンド
2016-09

運用報告書（全体版）
満期償還
（償還日　2021年９月14日）
（作成対象期間　2021年３月16日～2021年９月14日）

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	約５年間（2016年９月16日～2021年９月14日）	
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引
	ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇TUZ03628202109l4◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

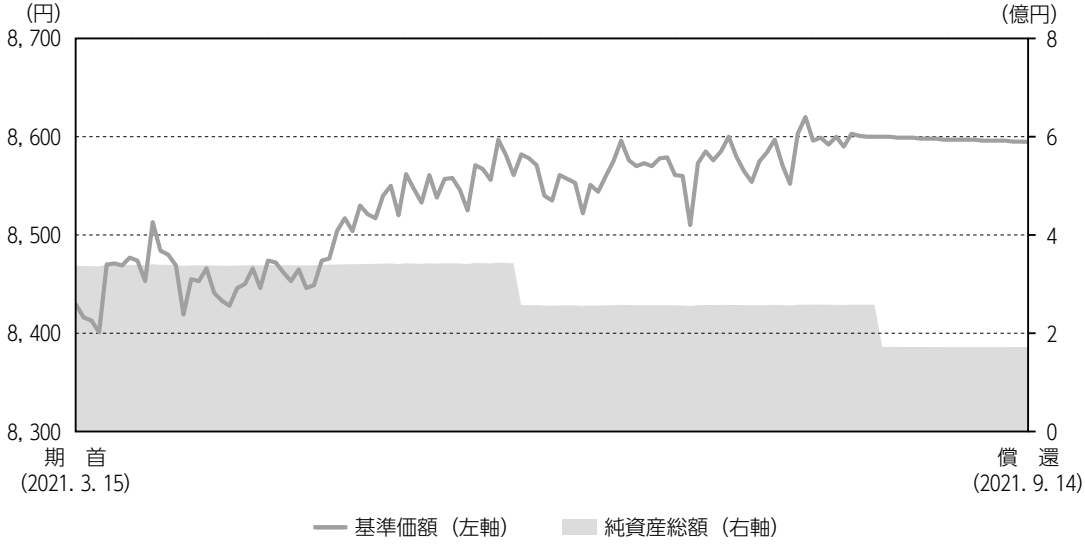
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	株式組入比率	株式先物比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設定(2016年9月16日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2017年3月14日)	10,158	60	218	2.2	4.4	80.8	△ 81.0	88.2
2期末(2017年9月14日)	10,097	85	24	0.2	2.4	80.4	△ 80.3	70.6
3期末(2018年3月14日)	9,848	55	△ 194	△ 1.9	0.3	77.4	△ 81.1	70.6
4期末(2018年9月14日)	9,426	75	△ 347	△ 3.5	△ 1.5	81.1	△ 81.1	70.6
5期末(2019年3月14日)	9,148	45	△ 233	△ 2.5	△ 2.1	79.0	△ 78.7	70.6
6期末(2019年9月17日)	8,969	90	△ 89	△ 1.0	△ 2.1	79.3	△ 80.1	70.6
7期末(2020年3月16日)	8,867	65	△ 37	△ 0.4	△ 1.9	67.4	△ 67.8	35.3
8期末(2020年9月14日)	8,385	80	△ 402	△ 4.5	△ 2.7	80.1	△ 80.1	35.3
9期末(2021年3月15日)	8,429	55	99	1.2	△ 2.1	79.3	△ 78.5	23.5
償還(2021年9月14日)	8,594.76	—	165.76	2.0	△ 1.6	—	—	11.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円
償還時：　8,594円76銭（既払分配金610円）
騰落率：△8.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、国内株式に投資し、マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のＴＯＰＩＸ先物の売建てを行った結果、主にスペシフィック（市場共通ファクターでは説明できない要因）と組み入れていた地方銀行がマイナス要因となり、マザーファンドの基準価額の騰落率がＴＯＰＩＸの騰落率を下回ったため、基準価額は下落しました。

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期 首）2021年３月15日	8,429	—	79.3	△ 78.5
３月末	8,480	0.6	76.2	△ 76.0
４月末	8,476	0.6	74.7	△ 74.0
５月末	8,525	1.1	75.9	△ 76.3
６月末	8,570	1.7	77.0	△ 77.1
７月末	8,552	1.5	75.5	△ 75.7
８月末	8,597	2.0	—	—
（償 還）2021年９月14日	8,594.76	2.0	—	—

（注）騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について （2016. 9. 16 ～ 2021. 9. 14）

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ米国大統領の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年４月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし４月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。６月以降は、欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。８月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、円高米ドル安が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。９月に入り、米国の年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮に関わる地政学リスクが後退したこと、10月に行われた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。2018年は、２月に米国長期金利が急上昇したこと、また３月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。４月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。９月に入り、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。2019年は、１月にＦＲＢ議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、２月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したもの

の、５月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、６月末開催の米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし８月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。９月に入り、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。2020年は、１月下旬に中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、２月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、３月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は２月後半から３月中旬にかけて大幅に下落しました。３月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。その後も新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも５月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、続伸しました。しかし６月中旬以降は、米国において感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。７月は、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、７月下旬に株価は再度下落したものの、８月に入ると、新型コロナウイルスのワクチンへの期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。９月に入り、国内外の感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が当選確実となって選挙結果に対する不確実性が後退したことや、それによって大型経済対策への期待が高まったこと、欧米において複数のワクチンの接種が始まったことなどが好感され、株価は上昇しました。2021年は、１月に行われた米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、３月には実際に米国で追加経済対策が発表されたことや、国内の感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しました。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したこと、また世界的にインフレ懸念が台頭して米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、定量的手法に基づいた運用により市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の値動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、定量的手法に基づいた運用を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＲＯＡ（総資産利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。

信託期間中のポートフォリオについて （2016.9.16 ～ 2021.9.14）

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を80％程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のＴＯＰＩＸ先物（ミニＴＯＰＩＸ先物を含む。）の売建てを行いました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

株式の組入比率は、おおむね高位で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＲＯＡ（総資産利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期60円、第2期85円、第3期55円、第4期75円、第5期45円、第6期90円、第7期65円、第8期80円、第9期55円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

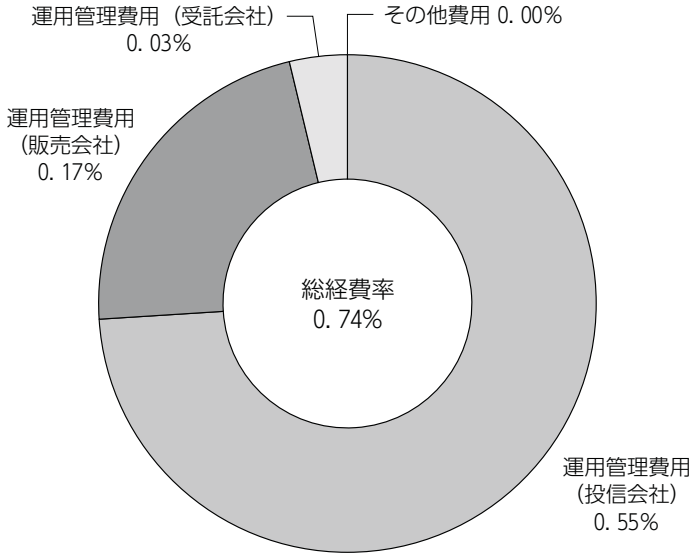
項　　目	当　期 (2021. 3. 16～2021. 9. 14)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	32円	0. 372%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は8, 541円です。**
（投信会社）	(24)	(0. 276)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(7)	(0. 083)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 016	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(1)	(0. 009)	
（先物・オプション）	(1)	(0. 007)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	33	0. 388	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)先物取引の種類別取引状況

(2021年３月16日から2021年９月14日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	—	—	207	474

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年３月16日から2021年９月14日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド	942	1,540	173,705	286,756

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年３月16日から2021年９月14日まで)

項目	当期
	ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,532,334千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,184,550千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.45

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年３月16日から2021年９月14日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	474	254	53.7	207	97	47.2
コール・ローン	9,071	—	—	—	—	—

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年３月16日から2021年９月14日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,740	1,072	39.1	4,791	2,356	49.2
コール・ローン	22,930	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.8%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年３月16日から2021年９月14日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	44千円
うち利害関係人への支払額(B)	9千円
(B)／(A)	22.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種　類	期　首
	口　数
	千口
ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド	172,763

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年９月14日現在

項　目	償　還　時	
	評　価　額	比　率
	千円	%
コール・ローン等、その他	172,533	100.0
投資信託財産総額	172,533	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年９月14日現在

項　目	償　還　時
(A)資産	**172,533,866円**
コール・ローン等	172,533,866
(B)負債	**638,764**
未払信託報酬	638,550
未払利息	214
(C)純資産総額（A－B）	**171,895,102**
元本	200,000,000
償還差損益金	△ 28,104,898
(D)受益権総口数	**200,000,000口**
１万口当り償還価額（C／D）	**8,594円76銭**

＊償還時の計算口数当りの純資産額は8,594円76銭です。
＊償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,104,898円です。

■損益の状況

当期　自2021年３月16日　至2021年９月14日

項　目	当　期
(A)配当等収益	△ **11,498円**
受取利息	258
支払利息	△ 11,756
(B)有価証券売買損益	**86,431,969**
売買益	86,431,969
(C)先物取引等損益	△ **10,761,540**
取引益	89,000
取引損	△ 10,850,540
(D)有価証券評価差損益	△ **76,738,999**
(E)先物取引等評価差損益	**8,469,910**
(F)信託報酬等	△ **1,054,905**
(G)当期損益金（A＋B＋C＋D＋E＋F）	**6,334,937**
(H)前期繰越損益金	△ **62,829,835**
(I)解約差損益金	**28,390,000**
(J)合計（G＋H＋I）	△ **28,104,898**
償還差損益金（J）	△ **28,104,898**

（注１）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注２）先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。
（注３）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注４）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年９月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年９月14日		資産総額	172,533,866円
区分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	638,764円
				純資産総額	171,895,102円
受益権口数	1,698,653,637口	200,000,000口	△1,498,653,637口	受益権口数	200,000,000口
元本額	1,698,653,637円	200,000,000円	△1,498,653,637円	１単位当り償還金	8,594円76銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第１期	1,499,192,182	1,522,922,819	10,158	60	0.60
第２期	1,200,000,000	1,211,675,094	10,097	85	0.85
第３期	1,200,000,000	1,181,793,835	9,848	55	0.55
第４期	1,200,000,000	1,131,108,626	9,426	75	0.75
第５期	1,200,000,000	1,097,714,770	9,148	45	0.45
第６期	1,200,000,000	1,076,323,346	8,969	90	0.90
第７期	600,000,000	532,024,942	8,867	65	0.65
第８期	600,000,000	503,100,354	8,385	80	0.80
第９期	400,000,000	337,170,165	8,429	55	0.55
信託期間中１単位当り総収益金および年平均収益率				△795円24銭	△1.59%

（注）１単位は受益権１万口。

償還金のお知らせ

１万口当り償還金	8,594円76銭

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

運用報告書　第5期　（決算日　2021年4月12日）

（作成対象期間　2020年4月11日～2021年4月12日）

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

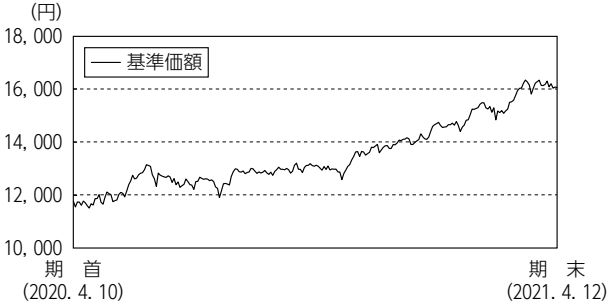
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年4月10日	11,762	—	1,430.04	—	95.8	—
4月末	12,018	2.2	1,464.03	2.4	96.3	—
5月末	12,614	7.2	1,563.67	9.3	97.0	—
6月末	12,496	6.2	1,558.77	9.0	98.2	—
7月末	11,906	1.2	1,496.06	4.6	97.9	—
8月末	12,877	9.5	1,618.18	13.2	97.4	—
9月末	12,973	10.3	1,625.49	13.7	96.6	—
10月末	12,583	7.0	1,579.33	10.4	98.4	—
11月末	13,600	15.6	1,754.92	22.7	97.9	—
12月末	14,203	20.8	1,804.68	26.2	98.2	—
2021年1月末	14,404	22.5	1,808.78	26.5	98.3	—
2月末	14,845	26.2	1,864.49	30.4	98.0	—
3月末	16,147	37.3	1,954.00	36.6	94.6	—
(期末) 2021年4月12日	16,067	36.6	1,954.59	36.7	95.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：11,762円　　期末：16,067円　騰落率：36.6%
【基準価額の主な変動要因】
新型コロナウイルスの感染拡大による市場マインドの悪化から回復する局面に移行したことを背景に、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大による市場マインドの悪化から回復する局面に移行したことを背景に、上昇しました。主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの兆候を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことなどが好感されて株価は上昇しました。その後2月後半に、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。
◆前作成期末における「今後の運用方針」
引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＲＯＡ（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。
◆ポートフォリオについて
株式の組入比率は、当作成期を通しておおむね90～98%で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＲＯＡ（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、当作成期首のポートフォリオと比較して、業種では、電気機器、卸売業、小売業などの比率が上昇し、陸運業、化学、食料品などの比率が低下しました。
◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＲＯＡ（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期
売買委託手数料	5円
(株式)	(5)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合　　計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株　式

（2020年４月11日から2021年４月12日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	11,893.5 (6.8)	18,006,399 (—)	15,252.6	22,585,531

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2020年４月11日から2021年４月12日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	946.5	459,314	485	みずほフィナンシャルＧ	1,682.9	415,942	247
日本電信電話	154	401,653	2,608	ＮＴＴドコモ	117.6	407,884	3,468
ソフトバンクグループ	41.7	266,627	6,393	日本電信電話	140.3	369,687	2,634
みずほフィナンシャルＧ	258.7	251,696	972	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	777.9	343,802	441
セブン&アイ・ＨＬＤＧＳ	68.4	243,611	3,561	武田薬品	88.5	342,990	3,875
武田薬品	62	234,306	3,779	本田技研	110.4	315,007	2,853
第一生命ＨＬＤＧＳ	147.9	225,379	1,523	任天堂	5.6	308,649	55,115
中部電力	163.7	218,772	1,336	トヨタ自動車	37.8	284,265	7,520
パナソニック	199.4	214,922	1,077	日本たばこ産業	133.8	281,657	2,105
りそなホールディングス	615.5	210,662	342	信越化学	20.8	278,142	13,372

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.3%）			
大成建設	—	1.8	7,677
長谷工コーポレーション	—	37.6	60,160
大和ハウス	33.3	23.4	76,588
積水ハウス	79.9	35.9	85,459
協和エクシオ	—	0.9	2,713
食料品（1.5%）			
キリンＨＤ	71.3	41.1	84,008
日本たばこ産業	84.5	—	—
繊維製品（—）			
ワコールホールディングス	35	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学（6.7%）			
旭化成	177.4	—	—
信越化学	18.1	7.1	135,539
日本パーカライジング	17.5	—	—
三菱ケミカルＨＬＤＧＳ	—	96.2	79,259
積水化学	62.3	—	—
日油	21	10.2	60,588
中国塗料	44.3	—	—
太陽ホールディングス	1.1	—	—
富士フイルムＨＬＤＧＳ	32.3	13.2	88,902

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品（6.7%）			
武田薬品	59.1	32.6	122,380
アステラス製薬	107	49.2	80,688
塩野義製薬	28.6	14.1	81,145
小野薬品	59.1	28.5	79,899
石油・石炭製品（0.9%）			
コスモエネルギーＨＬＤＧＳ	—	19.5	46,507
ゴム製品（1.1%）			
横浜ゴム	—	25.2	50,299
ブリヂストン	—	2.5	10,977
ニッタ	5.2	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（0.3%）			
日本電気硝子	56.3	—	—
日本特殊陶業	—	9.4	17,352
鉄鋼（0.7%）			
神戸製鋼所	—	6	4,440
ＪＦＥホールディングス	9.6	—	—
東京製鐵	1.6	—	—
大和工業	—	7.5	25,012
大同特殊鋼	—	1.4	7,014
非鉄金属（1.0%）			
三井金属	—	14.9	56,545
住友鉱山	39.8	—	—
金属製品（0.1%）			
ＬＩＸＩＬ	0.1	—	—
ノーリツ	3.1	—	—
ジーテクト	—	0.5	760
日本発条	—	8.3	6,764
機械（3.7%）			
ツガミ	—	16.6	28,419
クボタ	106.5	26.4	66,264
小森コーポレーション	10.8	—	—
ダイキン工業	—	0.1	2,273
セガサミーホールディングス	5.7	—	—
ＴＰＲ	—	16	26,032
日本ピラー工業	—	0.2	368
三菱重工業	25	23.1	77,662
電気機器（16.7%）			
日清紡ホールディングス	48.8	—	—
ブラザー工業	—	17.3	41,502
ミネベアミツミ	57.1	23	65,458
日立	—	17	86,598
三菱電機	63.3	—	—
マブチモーター	—	11.2	54,040
富士通	16.3	5.5	90,970
パナソニック	—	65	89,375
ソニーグループ	—	6.9	84,007
ホシデン	—	24.3	27,094
マクセルホールディングス	—	10.3	15,038
アズビル	30.6	—	—
キーエンス	—	0.6	30,570
スタンレー電気	—	18.1	59,639
カシオ	—	27.5	57,090
京セラ	24.7	—	—
村田製作所	34.5	13.1	119,563
キヤノン	72.7	35	91,035
輸送用機器（8.3%）			
ユニプレス	—	25.6	27,724
日産自動車	283.6	—	—
トヨタ自動車	62.4	28.5	240,397
アイシン	—	14.6	58,765
本田技研	79.8	35.1	113,337
テイ・エス テック	—	8.8	14,194
精密機器（2.1%）			
ブイ・テクノロジー	—	4.5	26,235
東京精密	—	5.8	31,784
ニコン	12.5	56.2	59,010
トプコン	86.4	—	—
シチズン時計	215.6	—	—
その他製品（3.6%）			
パイロットコーポレーション	10.2	15.9	56,365
ＮＩＳＳＨＡ	29.5	—	—
ヤマハ	8	—	—
任天堂	5.5	2.2	142,274
電気・ガス業（1.6%）			
東京電力ＨＤ	—	36.9	13,099
中部電力	—	53.4	72,517
東京瓦斯	39.5	—	—
陸運業（1.5%）			
東急	50.9	—	—
東日本旅客鉄道	18.8	—	—
西日本旅客鉄道	19.3	—	—
ハマキョウレックス	—	8.2	25,994
阪急阪神ＨＬＤＧＳ	5.6	—	—
福山通運	5.7	1.9	8,493
セイノーホールディングス	—	30.2	46,357
海運業（0.8%）			
日本郵船	—	10.7	41,783
空運業（0.7%）			
ＡＮＡホールディングス	—	15	36,930
倉庫・運輸関連業（0.7%）			
上組	29	17	37,315
情報・通信業（10.9%）			
ＴＩＳ	—	8	20,872
ガンホー・オンライン・エンター	54.9	22.1	48,973
野村総合研究所	5.4	19.7	64,911
アルテリア・ネットワークス	—	16.7	26,987
日本電信電話	32.1	45.8	131,056
ＫＤＤＩ	66.4	34.1	118,361
ソフトバンク	121.7	57.6	82,656
光通信	4.6	—	—
ＮＴＴドコモ	64.7	—	—
カプコン	13.9	4.8	17,808
ミロク情報サービス	4.9	—	—
ソフトバンクグループ	—	8.6	86,258
卸売業（6.4%）			
メディパルＨＤ	24.2	—	—
伊藤忠	—	30.7	107,050
丸紅	—	83.7	76,317
三井物産	23.2	38.2	87,592
住友商事	—	50.4	77,943
三菱商事	15.6	—	—
東邦ホールディングス	16.8	—	—
サンゲツ	49.4	—	—
小売業（5.6%）			
エービーシー・マート	—	9.1	56,966
アルペン	6.5	—	—
セブン&アイ・ＨＬＤＧＳ	—	15.7	68,546
ノジマ	5.3	—	—
コーナン商事	—	8.9	28,702
西松屋チェーン	—	4.5	8,091
ファミリーマート	5.3	—	—
青山商事	11.9	—	—
しまむら	—	1.5	17,235
高島屋	—	9.3	10,639
エイチ・ツー・オーリテイリング	2.4	—	—
丸井グループ	44.8	—	—
ケーズホールディングス	79.2	37.9	58,062
ヤマダホールディングス	—	98.8	57,896
銀行業（5.2%）			
東京きらぼしＦＧ	12.9	—	—
西日本フィナンシャルＨＤ	—	54.2	40,379
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	73.4	242	141,110
武蔵野銀行	28	1.6	2,763
七十七銀行	28.7	—	—
ほくほくフィナンシャルＧ	80.9	54.2	53,061
みずほフィナンシャルＧ	1,453.9	29.7	46,064
山口フィナンシャルＧ	8.6	—	—
北洋銀行	16.5	—	—
池田泉州ＨＤ	35.2	—	—
証券、商品先物取引業（—）			
野村ホールディングス	330	—	—
保険業（1.7%）			
第一生命ＨＬＤＧＳ	15.9	46.8	93,553
東京海上ＨＤ	0.2	—	—
その他金融業（0.6%）			
クレディセゾン	—	25.7	33,615
オリックス	64.8	—	—
不動産業（1.6%）			
オープンハウス	—	12.3	60,516
三井不動産	—	10.3	25,368
三菱地所	102.2	—	—
サービス業（5.1%）			
ジェイエイシーリクルートメント	34.5	0.1	180
夢真ビーネックスグループ	15.6	16.1	23,377
パソナグループ	—	0.1	187
パーソルホールディングス	14.7	—	—
ディップ	24.3	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ディー・エヌ・エー	—	26.2	58,059
バリューコマース	—	2.4	8,892
電通グループ	2.7	—	—
ＨＵグループＨＤ	—	15.3	52,861
アルプス技研	27.2	8.7	18,357
フルキャストホールディングス	32.2	—	—
テクノプロ・ホールディング	16.3	6.3	54,558
ジャパンマテリアル	25.6	—	—
リクルートホールディングス	—	1.3	6,788
日本郵政	86.2	—	—
ベイカレントコンサルティング	8.3	—	—
セコム	0.4	—	—
メイテツク	18.9	9.2	54,924
船井総研ホールディン	18.5	—	—
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	5,735.6	2,383.3	5,463,806
銘柄数＜比率＞	102銘柄	102銘柄	<95.9%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年４月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,463,806	95.9
コール・ローン等、その他	235,664	4.1
投資信託財産総額	5,699,471	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年４月12日現在

項目	当期末
（Ａ）資産	**5,699,471,588円**
コール・ローン等	164,445,481
株式（評価額）	5,463,806,640
未収配当金	71,219,467
（Ｂ）負債	**552**
その他未払費用	552
（Ｃ）純資産総額（Ａ－Ｂ）	**5,699,471,036**
元本	3,547,383,364
次期繰越損益金	2,152,087,672
（Ｄ）受益権総口数	**3,547,383,364口**
１万口当り基準価額（Ｃ／Ｄ）	**16,067円**

＊期首における元本額は7,115,915,004円、当作成期間中における追加設定元本額は311,864,600円、同解約元本額は3,880,396,240円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016－09 168,056,507円、ダイワ日本株Ｑ＆Ｑミックス・ニュートラル2018－01（適格機関投資家専用）375,468,834円、日本株バリューウィナー・ニュートラル・ファンド（適格機関投資家専用）595,594,587円、ダイワ日本株Ｑ＆Ｑミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）685,443,957円、ダイワ日本株Ｑ＆Ｑミックス・ニュートラル2017－10（適格機関投資家専用）470,470,670円、日本株バリューウィナー・ニュートラル・ファンド（適格機関投資家専用）2017－08 1,252,348,809円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,067円です。

■損益の状況

当期　自2020年４月11日　至2021年４月12日

項目		当期
（Ａ）配当等収益		**175,679,271円**
受取配当金		175,607,812
受取利息		2,072
その他収益金		137,560
支払利息	△	68,173
（Ｂ）有価証券売買損益		**2,024,972,963**
売買益		2,621,670,496
売買損	△	596,697,533
（Ｃ）その他費用	△	**4,583**
（Ｄ）当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		**2,200,647,651**
（Ｅ）前期繰越損益金		**1,253,658,381**
（Ｆ）解約差損益金	△	**1,389,533,760**
（Ｇ）追加信託差損益金		**87,315,400**
（Ｈ）合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）		**2,152,087,672**
次期繰越損益金（Ｈ）		**2,152,087,672**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。